

事務事業名	私立保育園等支援事業	事業期間	2006 ~	年度	係内番号	07
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	連絡先	623	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱ID	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	私立保育園等支援事業費				会計コード	01	款	03	項	02	目	02	事業	09
事務事業の概要	私立保育園等は、国の定める公定価格による委託料、施設型給付費で運営されており、市は認定区分別年齢別入所数により、運営費を支出している。 また、国県補助対象の特別保育補助および運営費補助により、質の高い保育が行われるように支援している。													
現状と背景	児童福祉法第24条によると保育所における保育は市町村が実施することとされており、私立保育園等において保育を行うことに要する費用（公定価格）は、市町村が委託料、施設型給付費として支出する必要がある。 また、特別保育に係る経費について、国県の補助制度を利用し、公立と同じ基準で実施するため補助金交付を行っている。さらに、公立私立の園児1人あたりの費用負担に格差のないように、運営費の一部を補助している。													
目的	受益者	私立保育園、私立認定こども園入所園児												
	対象	私立保育園、私立認定こども園入所児童及び保護者 私立保育園、私立認定こども園運営者												
	留意点	入所児童が安心安全な保育を受けることができ、保護者も安心して預けることができる保育園、認定こども園 公立保育園と連携し地域に根ざした保育園等運営の確保 質の高い保育の提供の確保												
手段・方法	公立保育園との連携を図り、互いに刺激しあい保育の質の向上を図る 国で定められた公定価格により、運営費の支弁をする。 特別保育事業に対し補助金を支出する。 質の高い保育を維持するために、運営費の補助金を支出する。													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		1	年次計画に基づく入所児童の確保	保育園等入所率	%	児童数/定員				100				
		2												
成果指標	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		1	非待機児童数	非待機児童率	%	入所児童数/入所希望数				100				
		2	公立保育園と同基準の職員配置	配置率	%	私立職員数/市基準職員数				100				

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
		事業費等(a)	円	393,793,603	426,035,951	506,182,000				
		国庫支出金	円	101,087,509	138,447,549	197,282,000				
		県支出金	円	59,349,516	74,474,327	108,015,000				
		地方債	円							
		その他特定財源	円	85,348,690	56,765,880	25,829,000				
	活 動 指 標	保育園等入所率	目標	%	100	100	100			
			実績	%	96	99				
			達成率	%	95.75	98.87	-	-		
		-	目標	-						
			実績	-						
			達成率	%	-	-	-	-		
		成 果 指 標	非待機児童率	目標	%	100	100	100		
				実績	%	100	100			
				達成率	%	100.00	100.00	-	-	
配置率	目標		%	100	100	100				
	実績		%	100	100					
	達成率		%	100.00	100.00	-	-			
備 考										

事務事業名		私立保育園等支援事業		事業期間	2006 ~	年度		係内番号	07	
担当部署		こども部 幼児教育課		幼児教育係			連絡先	623		
事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
	（成果） 変果 動指 要標 因分 （析）	未満児クラス(特に0歳、1歳クラス)では、第一希望の私立園に入所できない児童もいたが、第二希望以降で空きのある園への入所ができたことで待機児童が発生することはなかった。	前年度同様、未満児クラスでは、第一希望の私立園に入所できない児童もいたが、第二希望以降で空きのある園への入所ができたことで待機児童が発生することはなかった。また、10月からの幼児教育・保育無償化に伴い認可外保育施設等に入所している児童への施設等利用費の給付により事業費が増加した。							
	（成果） 総合評価	私立園については、国で示されている公定価格によって委託料、施設型給付費を支払っている。私立園の安定した運営を支援するため、定員に近い入所率を達成することができた。	私立園については、国で示されている公定価格によって委託料、施設型給付費を支払っている。私立園の安定した運営を支援するため、定員に近い入所率を達成することができた。							
	課題	各年齢毎で保育士1人当たりで保育することができる子どもの数が異なる。年齢が低いほど1人で保育することができる子どもの数は少なるため、保育士を確保し、未満児クラスの定員の維持、拡充を図ることが必要となる。	私立園のみに関わらず、未満児クラスの入所率がほぼ100%にある。保育士の確保等による定員の維持、拡充を図ることが必要となる。							
改革	（成果） 翌々年度方向性	拡充	拡充							
	（コスト）	拡大	拡大							
改善の方向性	（成果） 改善の方向性	認定こども園に対する施設型給付費と保育所に対する給付費を比較すると認定こども園の給付単価の方が高いため、市単独補助として支出している運営費補助金の支出の考え方について、見直しを行った。今後、国で示される給付単価の情報を的確に把握し、必要に応じた対応ができるようにする。また、茅野聖母幼稚園が認定こども園への移行することが予定されているため、施設型給付費の増が見込まれる。	私立園への施設型給付費等に加え、ちのせいぼ幼稚園が認定こども園へ移行したことによる施設型給付費の増額や、幼児教育・保育無償化により認可外保育施設に入所する児童への施設等利用給付費の給付による支出増が見込まれる。							
	（内容） 策び容									
作成担当者		伊藤雅章		伊藤広朗						
最終評価責任者		五味留美子		柳澤澄子						
最終評価年月日		2019年5月17日		2020年7月3日						

事務事業名	幼保小連携教育推進事業費	事業期間	～	年度	係内番号	08
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	連絡先	622	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0107	育ちと学びをつなげる		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0202	幼保小連携教育の推進		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0202	幼保小連携教育の推進		

予算事業名	幼保小連携推進事業費	会計コード	01	款	03	項	02	目	01	事業	06
-------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 平成24年2月に策定した保小連携推進計画に基づき、幼児期から児童期への移行について、保育園、幼稚園、学校、家庭が相互理解を深めながら、接続期における子どもの滑らかな連続的な育ちを支えていく。

現状と背景
 (どうして)
 近年の都市化、核家族化、少子化、地域でのつながりの希薄化など、子どもたちの育つ環境が変化し、基本的な生活習慣や、集団への適応力、コミュニケーション力など、人としての基本の生きる力が育ちにくい環境におかれている現状がある。その中で、保育園で生活していた子どもたちが小学校に入学すると、生活や学びの場面で様々な違いに会い、小1ギャップと呼ばれる状況が生まれている。

目的

受益者 (誰のために)	保育園、園児、小学校、児童、保護者、保育士、教員
対象 (直接働きかける)	保育園、園児、小学校、児童、保護者、保育士、教員
意図 (どんな状態にしたいか)	遊びを中心とした生活の幼児期から、教科や時間に区切られた小学校生活への移行がスムーズに行えるようになる。

手段・方法
 (どうやって)
 連携の4つの柱「職員連携」「異年齢交流」「保護者連携」「接続期カリキュラム」を中心とした活動を進めていく。
 園児と児童の交流の実施、教員の一日保育士体験、合同委員会の開催、保育要録を通じての子どもとの見とり
 年長児10月以降はアプローチカリキュラムに沿った活動の実施
 小学校1年生入学期は、スタートカリキュラムに沿った活動の実施

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	互いの教育の理解	教員の一日保育士体験	%	参加率
	2	小学校へのおこがれや期待感、相手意識に立った思いやりの心の育成	異年齢交流	回	年間の交流回数(8回×9校)	72
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	接続期カリキュラムを意識した指導案の作成	活用率	%	意識した/1年・年長担任数	100
	2	小学校1年生における学校生活の満足度の増	満足度	%	学校が楽しい児童/1年生児童総数	95
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	147,516	1,063,222	1,209,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	48,300	48,300	14,000		
	一般財源	円	99,216	1,014,922	1,195,000		
活動指標	教員の一日保育士体験	目標	%	100	100	100	
		実績	%	49	52		
		達成率	%	49.00	52.00	-	-
	異年齢交流	目標	回	72	72	72	
		実績	回	110	104		
		達成率	%	152.78	144.44	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	活用率	目標	%	100	100	100	
		実績	%	100	100		
		達成率	%	100.00	100.00	-	-
	満足度	目標	%	95	95	95	
		実績	%	94	94		
		達成率	%	98.95	98.95	-	-
備考	2019年度から幼保小連携教育指導員を置くこととなり、そのための人件費分を計上したため、予算額が増となっている。						

事務事業名	幼保小連携教育推進事業費		事業期間	～	年度	係内番号	08
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係			連絡先	622

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変動） （要因） （分析）		園児と児童の交流や年長児を対象としたアプローチカリキュラム、新1年生を対象としたスタートカリキュラムに沿った活動を実施することにより、保育園から小学校に比較的スムーズに移行ができていると考えられる。	園児と児童の交流や年長児を対象としたアプローチカリキュラム、新1年生を対象としたスタートカリキュラムに沿った活動を実施することにより、保育園から小学校に比較的スムーズに移行ができていると考えられる。		
価値（総合評価）	成果	先生に一日保育士体験をしてもらうことにより、保育についての理解を深めることに繋がっている。また、異年齢交流では保育園に在籍しながら学校の雰囲気を感じることができる。	先生に一日保育士体験をしてもらうことにより、保育についての理解を深めることに繋がっている。また、異年齢交流では保育園に在籍しながら学校の雰囲気を感じることができる。			
	課題	学校と保育園と認識に差がある場合がある。この差を解消することが連携には必要	学校と保育園と認識に差がある場合がある。この差を解消することが連携には必要			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（内容）	策び容	学区ごとに願う子ども像を学校、保育園、幼稚園が共有し、異年齢交流や接続期カリキュラム実施するため、計画的に取り組む。	学区ごとに願う子ども像を学校、保育園、幼稚園、認定こども園で共有し、異年齢交流や接続期カリキュラムに計画的に取り組むことにより、保育園等から学校への接続がスムーズにできるようにする。			
作成担当者		北沢賢一	北沢賢一			
最終評価責任者		五味留美子	柳澤澄子			
最終評価年月日		2019年5月17日	2020年7月3日			

事務事業名	保育所運営事業(保育事業)	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	連絡先	622	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続		

予算事業名	保育所運営費	会計コード	01	款	03	項	02	目	02	事業	02
-------	--------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 ・子ども・子育て支援法及び児童福祉法に基づき、保育が必要な児童の養護と教育をおこなうとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
 ・生きる力の基礎を培うために、身体的な発達とともに、情緒的、社会的、道徳的な発達を育む、質の高い幼児期の教育・保育の充実と継続を図る。
 ・市内15園に登園している児童1,285人(平成30年4月1日現在)の給食材料費・保育用具購入・健康診断・保育所光熱水費等について拠出
 ・保育所運営の財源として、保護者から保育料を徴収。・親育ちを支える環境づくり(一日保育士体験)・実費徴収に係る補給給付
 ・子ども・子育て支援制度及び改訂保育所保育指針に基づく充実した保育を行い、保育の質の維持と効率的な保育園運営を実施する。

現状と背景
 (どうして)
 就労等で家庭で保育できない就学前の児童を保育所で保育し、その保護者等を支援するとともに、保育所のもつ専門的機能を地域に開かれた社会資源として地域に提供する必要がある。核家族化に伴う祖父母との疎遠、母子家庭の増加、社会環境の変化に伴う、親育ちに対する支援が求められている。

目的
 受益者(誰のために)
 保育所入所児童
 就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭
 対象(直接働きかける)
 同上

留意点
 (どんな状態にしたいか)
 入所児童の保育所における生活を確保する。
 保育を必要とする児童の養護と教育を行うとともに保護者の子育てと就労の両立を支援する。
 一日保育士体験に参加し、保護者の子育てを見直す機会とする。

手段・方法
 (どうやって)
 入所児童に対する保育指針に基づき年齢に応じた保育内容の充実、健康診断・歯科検診等保健活動の実施、給食の提供、安定した施設の提供を図る。
 一日保育士体験の推進。
 保育サポーターの配置
 待機児童を出さないための保育士確保の方策。
 保育の質を高めるための保育士研修の実施。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	該当年齢における保育園入所率	入所率(3歳～5歳)	%	入所児童数/該当年齢人口(保育園の必要性を示す数値:3歳～5歳を対象)	90
		2	一日保育士体験参加率(父親)	参加率(父)	%	参加保護者/入所児童保護者	50
		3	一日保育士体験参加率(母親)	参加率(母)	%	参加保護者/入所児童保護者	80

成果指標	成果指標	成果・効果は何?		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	非待機児童数	非待機児童率	%	入所希望数/保育園入所数	100
		2	一日保育士体験参加満足度	満足率	%	満足者/参加者	100

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
			事業費等(a)	円	699,522,563	689,679,005	716,656,000	
財源内訳	国庫支出金	円	416,000	329,000	328,000			
	県支出金	円	7,589,000	3,800,000	1,761,000			
	地方債	円						
	その他特定財源	円	49,679,365	45,194,633	81,744,000			
	一般財源	円	641,838,198	640,355,372	632,823,000			
活動指標	入所率(3歳～5歳)	目標	%	90	90	90		
		実績	%	92	94			
		達成率	%	102.22	104.44	—	—	—
	参加率(父)	目標	%	50	50	50		
		実績	%	26	24			
		達成率	%	52.60	48.00	—	—	—
	参加率(母)	目標	%	80	80	80		
		実績	%	59	51			
		達成率	%	73.88	63.50	—	—	—
成果指標	非待機児童率	目標	%	100	100	100		
		実績	%	100	100			
		達成率	%	100.00	100.00	—	—	—
	満足率	目標	%	100	100	100		
		実績	%	98	98			
		達成率	%	98.00	98.00	—	—	—
備考								

事務事業名	保育所運営事業(保育事業)		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係			連絡先	622

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	変果動指要標因分	析	就労等で家庭で保育ができない就学前の児童を保育所で保育する事業となっており、保育を希望する児童がすべて保育所に入所し、保育を受けることができた。	就労等で家庭で保育ができない就学前の児童を保育所で保育する事業となっており、保育を希望する児童がすべて保育所に入所し、保育を受けることができた。		
価値	成果	一日保育士体験を通して、保護者の子育てを見直すきっかけとなり、保育に対する理解の向上につながっている。	一日保育士体験を通して、保護者の子育てを見直すきっかけとなり、保育に対する理解の向上につながっている。			
	課題	一日保育所体験において、父親の参加者が少ない状況である。保育や子育てを見直すきっかけとして、多くの方が参加していただくようにしたい	一日保育所体験では、父親の参加者が少ない状況である。保育や子育てを見直すきっかけとして、多くの方が参加していただくようにしたい。感染症等が流行している場合の事業実施が難しい			
改革	成果	拡充	拡充			
	コスト	拡大	拡大			
改善の方向性	改善の方向性の内容	令和元年から始まる幼児教育無償化により、保育を希望する者が増加することが予想される。このため、保育士の確保は今後も継続して行う必要がある。また、保育士の処遇改善を継続的に実施することも、保育士確保のために必要となる。働き方のバランスにも考慮しつつ、保育の質の向上に努める。	10月から幼児教育・保育が無償化となった。保育の利用者希望者が令和元年度において大幅に増加してはいるが、今後増加傾向になることが予想される。待機児童を出すことなく保育を実施していくために、保育士確保は必要不可欠である。保育士の処遇改善、働き方の見直しをして負担を軽減するための取組に努める。			
作成担当者		北沢賢一	北沢賢一			
最終評価責任者		五味留美子	柳澤澄子			
最終評価年月日		2019年5月17日	2020年7月3日			